

中国の経済開発における経済特区の 意義と開発の現状（上）

片 岡 幸 雄

目 次

まえがき

I 開発政策の転換と経済特区構想の浮上

II 輸出加工区、経済特区開設の広がりとその背景

1. アジア地域の輸出加工区開設の広がり

2. 中国の世界経済に対する認識上の変化

III 特定対外経済地域の諸形態とその特質

保税倉庫

自由港

輸出加工区

中国の経済特区 (以上本号)

IV 経済特区の枠組みとその展開 (以下次号)

1. 経済特区の枠組み

2. 各経済特区の開発の進展

V 若干の理論問題

ま え が き

1949年中国はそれまでの半植民地・半封建的社会と訣別し、新生社会主義への道を歩む中国として新たな出発点を確立した。これと同時に中国は、約5億の人口を抱えた半植民地・半封建的経済構造を引き継ぐ発展途上国として、経済発展に取り組むという作業にとりかからなければならなかった。

今これまでに取り組まれてきた経済開発の展開を図式的に列記すれば、国民経済復興期（1949～52年）、第一次5カ年計画期（1953～57年）、大躍進期（1958～60年）、調整・回復期（1961～65年）第二次5カ年計画期1958～62年、混乱期（1966～76年、文化大革命・林彪・「4人組」期）第三次5カ年計画期1966～70年、第四次5カ年計画期1971～75年、第五次5カ年計画期1976～80年、第六次5カ年計画期（1981～85年）となろう。今日中国では第一次5カ年計画期の成果に対しては積極的評価が与えられているが、大躍進期の戦略なり、成果に対しては否定的評価が与えられている。況や、文化大革命期、林彪・「4人組」が横行した時期の評価については、あえてここで繰り返すまでもないであろう。経済開発における対外経済政策についても、ほぼ同様の評価が与えられている。これまでの政策の中では、対外経済関係を積極的に開発戦略に取り込んでいこうという姿勢はなかったといつてよい。

今計画ですでに着手、一部稼動に入っている経済特区は、対外経済関係との関連において戦略的主軸が設定された特区として設けられているが、従来の開発戦略からすれば、経済特区のようなものの存在は全く想像すらできないことであった。このような対外経済関係を積極的に組み込んだ開発戦略への転換は、政権担当者の交代と、政権担当者の開発戦略に対する考え方のちがいを表わすものではあるが、われわれはこのような政策転換を単なる政権担当者の交代による政策転換としてだけ受け止めるのではなく、その中に含まれる経済理論の内容なり、政策展開の客観的基礎なり、必然性なりを押えるという作業を行なっていくということが必要であろう。われわれは常に、主流的政権担当者の政策に乗るということ以上に、これに批判的眼を用意することによって、問題の意味と条件性を考えていくという姿勢をもたなければならないからである。

I 開発政策の転換と経済特区構想の浮上

上でも指摘したように、今日の中国ではこれまでの開発政策のうち第一

次5カ年計画の成果に対しては、積極的評価が与えられているが、具体的にこの時期の対外経済政策はどうであったかということになると、この時期には資本主義諸国の封鎖・禁輸の中で、中国はソ連を中心とした社会主義諸国との対外経済関係を深めていき、これを開発戦略に組み込んでいくという方向をとった。したがってこの時期には、中国は極めて制約された条件の中で、対外経済関係を展開していかざるを得なかったということになろう。これは鎖国的開発戦略というわけではない。当時の客観的条件の中における、許される精一杯の政策展開であったということであろう。⁽¹⁾

1958年以降中国とソ連のイデオロギー上の対立が、国家関係の対立にまで発展するにおよんで、中国は客観的な条件から、従来の対外経済関係の基軸を転換しなければならなくなってきた。しかし同時にまた、中国の経済開発のモデルがソ連型の重工業優先発展モデルを骨子としていたこと、これと相俟って自力更生論が対外経済関係切り捨て論的な一面的解釈として勢力を得てきたこと、過去の対外経済関係に対するいまわしい経験とか、苦い経験などのために、対外経済関係に過度に警戒心が強いこと、こういった事情のために、だんだんと対外経済関係そのものが全体的に軽視されるようになってくるようになり、これ以降鎖国的開発戦略が指向されるようになってきた。これは今日、「左の誤り」からくる、自力更生論の⁽²⁾一面的解釈として指弾されるところである。

1978年12月の中国共産党第11期第3回中央委員会全体会議は、建国以来30年の経済建設の基本路線の転換という意味で、エポックメイキングな一線を与えたものといえよう。このような動きに呼応して、経済学界でも従来の対外関係拒絶論ないしは軽視論への批判から始まって、対外経済関係重視論への傾斜が顕著な動きとして現われはじめた。これまでタブー視されていた貿易理論である比較生産費説の積極的評価、場合によってはヘクシャー・オリーソン・サミュエルソンなどの一般均衡論的貿易理論の積極的

(1) 董輔礪「我国経済発展戦略的転変」、財貿経済、1982年第4期、13頁。

(2) 同上論文、13頁。

評価までも、現われはじめた。国際資本移動、国際的な技術移転について、積極的な評価が与えられるようになってきた。⁽³⁾

何よりも注目すべきは、戦後資本主義諸国の経済発展に積極的評価を与えるようになってきたことである。それまでの中国の資本主義に対する評価は、極めて否定的なものであった。戦後資本主義に対する従来の中国の考え方は、戦後資本主義は発展の基軸を失い、高度経済成長など不可能である、というものであった。これはスターリンの論断の影響を強くうけた認識であるが、戦後資本主義の高度経済成長を目の前にして、この認識が改められなければならない必然性が生じてきたわけである。「1976年10月の<4人組>追放、それ以後の中国の<開国>以前から、少なくとも<4人組>追放後の比較的早い時期から、研究に取りかかっていた成果の蓄積と推測され、こんにち続々とあらわれている新しい研究の、いわば先駆的なものと評価できる」⁽⁴⁾鄭勵志氏の論文では、戦後資本主義の高度発展の理由として、(1)科学技術の急速な発展、(2)国家独占資本主義の経済発展に対して果たす役割、(3)国際的環境の発展促進作用、などを挙げている。今ここで直接関連する、戦後資本主義発展に大きな促進的役割を果たしたとみられる国際環境についてみると、鄭氏は①国際貿易の急速な発展、②大量のアメリカの資本輸出、③技術貿易の発展、④第三世界の低廉な原料輸入、などが大きな役割を果たしたと指摘している。そして氏は、「資本主義が滅亡に向かうことは、歴史発展の必然的傾向であるが、その過程は複雑で、まがりくねっており、けっして経済の発展速度が日ましに低下していくということを、かならずしもあらわしていない。」⁽⁵⁾と総括している。

(3) 詳しくは拙著『中国における対外貿易論の新展開』(広島経済大学モノグラフⅠ), 広島経済大学地域経済研究所, 1984年参照。

(4) 鄭勵志「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」復旦学報(社会科学版), 1978年第1期。游仲勲・片岡幸雄共訳「戦後主要資本主義諸国の経済発展(上)―戦後資本主義諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか―」, 訳者はしがき(游仲勲教授), 世界経済評論, 1980年7月号, 35頁。

(5) 同上論文, 復旦学報(社会科学版), 1978年第2期, 92頁。同上邦訳(下), 世界経済評論, 1980年8月号, 77頁。

このような見方には、(1)現段階の資本主義は、依然として資本主義発展の起動力をもつということ、(2)一定の条件の下においては、発展途上国は経済開発の上で資本主義と手を結ぶ余地のあること、(3)これまで先進資本主義国と手を結んで経済開発を行なってきた、ある程度の成功を収めている発展途上国の例を見直してみる必要があること、などの視角が用意される起点が与えられている。現にこういった方向での見解が、その後続々と発表されてきているのが事実である。比較生産費説の線に沿った国際分業を経済開発に利用していくことは、自力更生の原則に矛盾しないだけでなく、むしろ自力更生を強めていくことになるということ、これまで開発の経済学者が唱えてきた、発展途上国の経済発展の進行過程についての理論分析と経験の教訓を生かさなければならないこと、現代における経済開発については、外国の先進技術と経験を吸収、参考にして、対外貿易と外資を計画的に利用していかなければならないこと⁽⁶⁾、などである。

しかし、こういった論調が強まってきたことは、自力更生論の放棄ではない。「中国は10億に近い人口を擁し、かつ経済的には相当立ちおくれた大国である。このために、中国式の社会主義現代化の道は、独立自主、自力更生の基礎に立脚するほかはなく、いくつかの先進工業国がとっているような“貿易立国”の方針は採用し難い。また、経済発展の学者達が提唱して、近年若干のアジア諸国やラテンアメリカ諸国において実行されたような、輸出を拡大して“経済発展のエンジンとする”という理論ややり方も採用し難い。」と、南開大学々長の滕維藻氏が主張する線が確固として保⁽⁷⁾

(6) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济問題』、中国財政経済出版社、1982年、366～369頁。

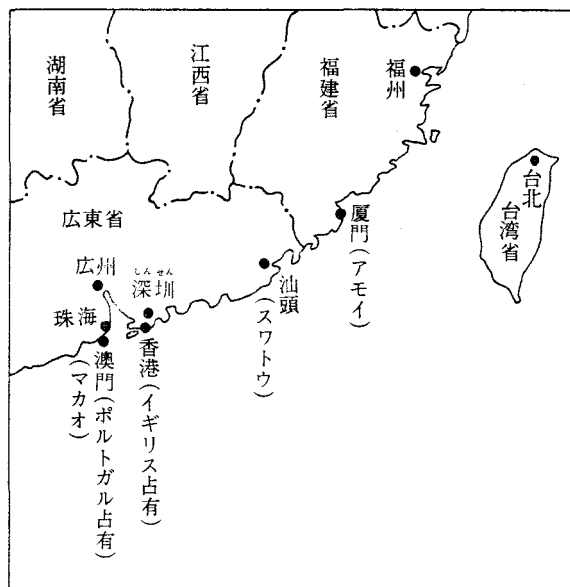
(7) 滕維藻「中国社会主义現代化与外貿型式」、許瀚新等著『中国国民経済発展中の問題—中美<経済発展戦略決択討論会>報告文集』、中国社会科学出版社、1981年、76頁。拙訳「中国社会主义の現代化と対外貿易のパターン」広島経済大学経済研究論集、第5巻第3号、1982年、136頁。こういった点についての詳細は、拙著「中国における対外貿易論の新展開」（広島経済大学モノグラフⅠ）、広島経済大学地域経済研究所、1984年、第三章～第六章を参照されたい。

(8) 同上論文、同上書、71頁。同上拙訳、130頁。

持されている。批判されるのは、従来の客観的条件と掛け離れた、一面的観点からする教条的な鎖国的開発論である。この意味からすると、開発戦略に對外経済関係を組み込んでいくという開発の方向には、前提として世界経済の現段階の情勢認識が確固として確立されていなければならない。このことは裏返して言えば、従来の世界経済の情勢認識に対する批判を予定しなければならないということになる。この点についてはⅡに譲るとして、次に経済特区の具体的浮上の経緯についてのべておこう。

経済特区の構想は、社会主義現代化を推進していく上での對外開放政策の一環として、1979年末から提起された。1979年9月谷牧副総理は訪日に際しての記者会見において、香港、マカオに隣接した深圳市と珠海市に経済特区を設けることを決定したこと、香港、マカオの同胞および外国の友人達はこの特区で合併なり、独立経営を行ない、各種の企業なり、事業なりを行なうことを歓迎すること、これら特区の経営管理については、内陸

第1図 経済特区位置図



部と比べて開放的な取り扱いをすること、などを発表した。同年12月、広東省第5期人民代表大会第2回会議において、深圳、珠海、汕頭に特区が設置されることが決議された。

1980年8月、第5期全国人民代表大会は「中華人民共和国広東省経済特区条例」を承認、公布した。又同年10月、福建省厦門経済特区も成立する運びとなった。

Ⅱ 輸出加工区、経済特区開設の広がりとその背景

1. アジア地域の輸出加工区開設の広がり

第二次世界大戦後におけるアジア地域の経済開発の特徴の1つとして、1960年代中葉からはじまった輸出加工区設立の動きがある。アジア地域における第一次の輸出加工区のブームは1970年代初めで、1971～75年の間に15の輸出加工区が創設された。第二次ブームはここ数年のもので、目下展開中である。現在の時点でみると、世界の輸出加工区のうち半数以上がアジア地域に集中しているといった状況である。⁽⁹⁾

現有のアジア地域の輸出加工区の主なものは、下表のようなものである。

第1表 アジア地域における主な輸出加工区

中国	台湾省：高雄，南梓，台中，新竹
韓国	馬山，裡里
フィリピン	パタン，マクタン，バギオ
マレーシア	バヤンパレス，プライ港，プライ，スンゲイウェイ，バトウ ペランダム，タンジュンクリング，ラヴァン，ウル克蘭 グ，パシールグダング
インド	カンドラ，サンタクルズ
スリランカ	カントウナヤク
パキスタン	カラチ
インドネシア	バタムアイランド
シンガポール	香港，マカオ（これらはいずれも自由港）

出所：Walter H. Diamond and Dorothy B. Diamond, *Tax-Free Trade Zones of the World*, Volume. 2, Matthew Bender & Co, 1983 をベースに作成した。

(9) 施漢榮・何欣・陳冠庸「亜細亞出口加工区の發展及其前景」，世界經濟，1983年第7期，32頁。

上に掲げたのはすでに稼動しているものであるが、目下建設中あるいは計画中のものもかなりある。例えば、インドのゴアユニオン、コーチン、マドラス、ジャムカシミール、バンガロールなど、インドネシアのサバン、フィリピンのカビテ、タビオ、他に10カ所など、スリランカのピヤガマなどである。

こういった動きは、先発的な輸出加工区が経済発展にかなり大きな役割を演じてきたという教訓に、大きな刺激を受けたということと言うまでもないであろう。しかし、先発的な輸出加工区がえてして特殊な国際関係の中で発展してきたという性格が強いだけに、全般的な輸出加工区創設の趨勢については、今一步突っ込んで考察してみる必要があるように思われる。

発展途上国は、政治的独立を獲得していくという困難な闘いの中で、帝国主義に対決してきたのであるが、政治的独立の悲願は同時に経済的に帝国主義に対する従属から自立するという課題を背景にしたものであり、民族独立の真の目的は政治と経済の2つの面が両々相俟って成就されるものといえよう。この意味からすれば、先進国と手を組む形の開発戦略は、そうすんなりと簡単に受け容れられる性格のものではない。しかし、発展途上国にとって、経済発展という課題は至上の命令ともいうべき課題であり、もし従属あるいは新植民地化への動きに対抗できる何らかの客観的条件が設定されるとすれば、先進国の市場、資本、技術を自己の開発政策に組み込んだ開発戦略指向が出てくることは、理のあることと言わなければならない。アジア地域における輸出加工区創設の動きが、もしこのような世界経済の構造変化を背景としたものであるとすれば、ひとり中国がこの機会から背を向けて、鎖国的閉鎖政策をとりつづける必要はないといえよう。

以下われわれは、中国が対外開放政策に転じ、開発戦略に経済特区創設をも含む積極的路線を打ち出してきた背景となる、世界経済に対する認識上の変化をみてみることにしよう。

2. 中国の世界経済に対する認識上の変化

現段階における世界経済をどのように捉えるか、この問題に対する解答の内容は、その主体の対応すべき姿勢にもかかわるだけに、極めて重要な事柄といわなければならない。最近の中国の研究者の見解の中には、過去の指導者あるいは研究者の世界経済に対する認識を改めて検討しなおし、発展途上国あるいは中国自身の対外経済戦略を見直そうとするものが現われてきている。ここでは、こういった見解をみてみることにしよう。

中国世界経済学会と中国社会科学院世界経済研究所主編の「世界経済」、1982年第6期に掲載された、陳徳照氏の論文「対統一的世界市場瓦解論的幾点看法」は、従来の世界経済に対する認識上の問題点を明確に打ち出していることから、陳徳照氏の見解を先ずここで取り上げてみよう。

陳徳照氏は先ず、統一資本主義世界市場の崩壊論と、資本主義の全般的危機にかんする過度の評価について取り上げる。氏は、この問題についてのかつてのソ連の認識を取り上げている。

十月革命の勝利によって、世界はこれまでの統一資本主義世界市場が崩壊し、資本主義は経済体制としての崩壊の道を歩みはじめる。いわゆる資本主義の全般的危機の第一段階である。

第二次世界大戦後、中国およびその他の諸国は資本主義を離脱し、社会主義の道を辿った。資本主義は全般的危機をさらに深めたわけである。

この過程で、資本主義陣営と社会主義陣営は鋭く対立し、社会主義陣営の中心となっていたソ連の指導者や理論界は、資本主義の全般的危機を極めて差し迫った資本主義の終焉として捉えるという、一面的な判断に陥ってしまった。このような判断が出てくる背景には、資本主義の発展にかんする2つの基本的な認識があった。

その1つは、歴史的展望からみた現段階の資本主義の評価にかかわる。彼等は、現段階の資本主義は全般的危機の段階に達しており、それはすでに爛熟し、潰滅的な崩壊に瀕している資本主義であるという認識に立っていた。統一資本主義世界市場の崩壊も、このコンテキストの中に位置づけ

をえていたのである。全般的危機の第一段階から第二段階への深化は、こういった展望に向けての積極的材料であったことは間違いない。

今1つは、全般的危機の深化の原因にかんするものである。統一資本主義世界市場の崩壊は、世界資本主義の全般的危機の深化を決定的なものとしたという見方である。この段階の資本主義はもはや自分の力で生産を発展させ、新しい高まりをもたらすことができなくなっており、資本主義の発展は専ら外国市場に依存するしかない。しかし、統一資本主義世界市場の崩壊と並存する2つの世界市場の形成は、主要資本主義国にとって、世界的に略奪する資源の範囲が縮小し、製品の販売市場としての条件も悪化していくという状況を作り出していく。

したがって、第二次世界大戦後の資本主義の発展は、第一次世界大戦前のように、掘って立つ市場的基礎が日増しに拡大し、相対的に安定的な状況の下で進行するといった条件の下にはない。世界資本主義は、市場的基礎としては日増しに縮小するという状況の下に置かれざるを得ない。このことこそ、第二次世界大戦後における資本主義の「基本的特徴」であり、戦後資本主義には「深刻な質的变化」が生じた、このような認識が出てきたわけである。

このような見方からすると、第二次世界大戦後の資本主義の発展は、「もう出現することのない」、「まれな」、「一時的現象」で、これは市場の正常な拡大ではなく、何らかの「特殊な拡大」という位置づけとなる。

陳徳照氏は、ソ連の見方をこのように整理したのち、このような見方が出てくる背景には、世界市場の統一性ということにかんする、理論上の一面的理解が存在していると指摘する⁽¹⁰⁾。

統一資本主義世界市場の崩壊は、取りも直さず統一的な世界経済の崩壊を意味するものであろうか、陳徳照氏はこのように問題提起する。当時のソ連の理論界は、統一資本主義世界市場の崩壊は同時に統一的世界経済の

(10) 陳徳照「対統一的市場瓦解論的幾点看法」, 世界経済, 1982年第6期, 6～7頁。

存立の否定に連なると捉えていた、陳氏はこのように論断する。第二次世界大戦後、それまでいささかの残滓すらものこっていた、統一的世界経済といった形跡は、全くあと形もなく消え失せてしまった。第二次世界大戦後の状況については、この方向での理論認識はさらに深められる⁽¹¹⁾。

このような理論認識は、社会経済の性質の同一性が統一的世界経済の基礎であるという、基本認識に根ざすものであった、と陳氏はいう。ソ連の理論家達は、統一的世界資本主義世界経済体系の崩壊と、全体としての世界経済の崩壊を混同し、統一世界市場内部の変化と、統一世界市場自体の崩壊を混同したというのが、陳氏の主張である。

氏によれば、世界経済にせよ世界市場にせよ、いつの時点をとっても、何らかの単一の性質の社会経済実体というわけにはいかないし、そういったことなどあり得ない。そもそも、世界市場と世界経済はその形成の初期から、前資本主義的生産様式とかかわり合ってきたし、帝国主義の時期に入ってから、世界の大多数の国や地域では、前資本主義的生産様式が依然として支配的地位を占めていた。したがって、統一的世界経済の存立と、その世界経済が社会経済の性質からして全く同一であるということとは、必ずしも同一のことではない。それでは、世界経済あるいは世界市場の統一性とは、何を指すのか。

世界市場と世界経済の統一性は、機械制大規模生産と国際分業を基礎とする、さまざまな方式やチャネルを通して、生産、交換、消費、分配などの各分野で形成された、世界的な範囲にわたる経済関係と経済的依存の中に表現される。機械制大工業と国際分業が、世界を全体として1つの経済に結びつけたことから、商品と資本の世界各地にわたる、モビリティと価格の統一性が確立したのである。機械制大工業と、これによって形づくられた国際分業の継続的存在と発展がありさえすれば、統一世界市場と世界経済の崩壊などありえようもない⁽¹²⁾。

(11) 同上論文、8頁。

(12) 同上論文、8～10頁。

陳徳照氏のこのような見解をふまえて、現代世界経済を両体制間にまたがる統一的世界経済として認識するということになると、第二次世界大戦後の資本主義世界経済を、統一的世界経済の片方の主体として、固有に存在設定しなければならなくなる。そこでは、従来の資本主義に対する見方、もはや起動力をもたない死に瀕した資本主義という見方を、あらためて再検討しなおすという作業が要請されることになろう。同時にそれは、現代世界経済の性格規定をも含む作業ともなろう。第二次世界大戦後の資本主義の発展に対する評価が、大きく軌道修正されてきていることについては、すでにⅠのところでも触れた。ここでは、現代世界経済の性格規定とも大きく絡む、南北の経済関係の性格規定について、中国の研究者の見解をみてみよう。南北経済関係の問題は、一応体制内先進資本主義国と発展途上国の関係に纏わる問題として取り扱われるが、この中には南北経済関係を内に含む、資本主義世界体制の存続の位置づけ、先進資本主義国の発展途上国に対する支配と従属といった問題が含まれ、中国のような発展途上にある社会主義国にとっても、これらの問題の評価は、自国の対外経済政策策定の基礎条件として、大きな意味をもってくるといえよう。

1983年第8期の「世界経済」に掲載された、盧韋氏の筆になる「試論発達資本主義国家と発展中国の経済関係の性質と趣向」と題する論文は、現段階における資本主義の生命力を客観的に一応容認したうえで、南北経済関係に独自の現代的な位置づけを与え、新国際経済秩序の構築に積極的評価を与えている。現代世界経済における南北経済関係の基本的構造をどのように認識するかにかんする盧韋氏の見解に、一先ず耳を傾けることにしよう。

盧韋氏は、第二次世界大戦後における先進国と発展途上国との経済関係は、新しい歴史的時代に入ったという基本認識に立つ。もとの植民地、半植民地の圧倒的多数は、すでに政治的独立を達成し、発展途上国として発展している。これらの諸国のうち、ごく少数の国は社会主義国としての発展の道をたどったが、多くの国は依然として世界資本主義の体制内に留ま

って、資本主義発展の道を歩んでいる。従って、今日の先進国対発展途上国の経済関係は、過去の宗主国対植民地という経済関係とは区別される、世界資本主義体制内の発展の程度の異なる2つの国の経済関係＝固有の意味の南北経済関係として設定される。盧氏の出発点はこのようなものである。⁽¹³⁾

氏はこのような立場から、今日の南北経済関係を、従来と全く同じように植民地主義、あるいは新植民地主義的性格のものと規定する見方に反対する。今日の南北経済関係を、従来の植民地主義、あるいは新植民地主義的性格と全く同一視する論者達は、南の北に対する搾取と支配はますます深化し、南の北に対する従属の関係はますます強まっているとみることから、途上国の活路は社会主義革命しかありえないと考える。この論からいくと、新国際経済秩序を構築していくための途上国の闘いは、戦略的意味はあるが、現実的意味はないということになる。⁽¹⁴⁾

盧韋氏の観点とは別に、今日の南北の経済関係を、ますます深化する従属の支配関係としてのみ捉える立場からすると、少なくとも今日の資本主義は死に瀕した資本主義ということにはなるまいし、一般的に発展途上国の活路を社会主義革命に求めるという主張も、強い資本主義に何をもって立ち向かい、勝利をかちとるのかという、いささか突破口の見出し難い議論に陥らざるをえないように思われる。

今日の南北の経済関係を、従来の宗主国対植民地という経済関係と区別された経済関係として捉える盧氏は、これを、宗主国対植民地という経済関係と、経済的に独立した資本主義国相互間の経済関係との、一種の過渡的状态の経済関係と規定する。この過渡期の状況の内容は、弱まりつつあるとはいえ、依然として支配的地位にある先進資本主義と、体制内に留まって一定の発展をみせる発展途上国との関係の、相当長期にわたる状況の

(13) 盧韋「試論発達資本主義国家与発展中国家経済関係の性質和趋向」, 世界経済, 1983年第8期, 13頁。

(14) 同上論文, 13頁。

継続ということである。⁽¹⁵⁾ 先進資本主義の生命力をこのように位置づけるとすれば、発展途上国は、新国際経済秩序を構築していく闘いの中で、先進資本主義の資本、技術、企業管理などを、積極的に取り込んでいくという戦略が、重要な意味をもって浮上してくることになる。

しかし、先進資本主義と発展途上国との経済関係が、支配と従属を深めるものであってはならない。この意味から、今日の先進資本主義と発展途上国との経済関係は、発展途上国にとって支配と従属を深めるものではなく、むしろ発展途上国の経済的自立を高めていくものであるという、客観的基盤の保証の上に成り立つものでなければならない。盧氏はこの点から、第二次世界大戦後の南北経済関係の2面性を踏まえる。第1に、今日の南北経済関係の中で、発展途上国は依然として搾取され、不平等な状況の中にある。したがって、ここで現われてくる変化も、やはり部分的なものであらざるを得ないということ、これである。しかし、これには今一つの他の面がある。発展途上国は、今日民族主権国家として厳然と存立している。したがって、その変化たるや微々たるものにすぎないとはいえ、主権が発展途上国に帰し、一部の生産手段を発展途上国が占有し、統制するという変化が出てきているという基盤に立てば、部分的なものにすぎないとはいえ、重要な実質的変化が生じているという側面を見落としてはならないということ、これが第2の点である。⁽¹⁶⁾

資本主義の全般的危機の深化という面からみれば、先進資本主義は今日の南北経済関係において優位に立っているとはいえ、弱体化の過程にある。先進資本主義は新植民地政策を完全には遂行しえない。先進資本主義の支配と搾取は一定の制約を受けている。

また、第二次世界大戦後の先進資本主義の不均衡発展は、先進資本主義国相互の力関係に大きな変化をもたらした。資本主義の矛盾は深化し、主要資本主義国は各々独自の発展方向を辿っている。一方で、ソ連陣営内に

(15) 同上論文、14頁、16～17頁。

(16) 同上論文、15頁。

も分裂が生じ、米ソの覇権争いはますます激化している。さまざまな政治的、経済的勢力は、おのおのそれぞれの利益に沿って、発展途上国にたいして異なった政策をとっている。これらの勢力は相互に牽制し合って、発展途上国にある意味では独立と発展の機会を与える条件を用意している⁽¹⁷⁾。

このような前提の下において、南北の経済関係の中には、宗主国対植民地という古い強制された経済的統合に代わって、ある程度自由意志による協力と、ある程度強制性も含む経済統合が、客観的に登場してきたといえるというのである。ここにはじめて、経済協力という名の経済関係が成立したと見るわけである。日増しに増大する生産の国際化という潜在的かつ客観的要求条件が、主権国家としての先進資本主義国と発展途上国の間で、ここに経済協力という形の経済関係を現実的なものとさせたいうのである。しかし、今日の南北経済関係に依然として不平等な関係が存在する以上、この経済協力も当然に南の北に対する闘いに裏打ちされたものでなければならない。盧韋氏は、今日の南北経済関係の基本的性格と、今後⁽¹⁸⁾に臨む姿勢をこのように総括する。

さて、現代世界経済の認識にかんする陳徳照氏の見解、現代世界経済の基本構造の1つとしての南北経済関係についての盧韋氏の見解をみてきたわけであるが、これらの新しい見解では、第二次世界大戦後における資本主義の発展を正面から再評価し、資本主義の全般的危機の深化という基礎構造の中で、体制間にまたがる経済関係の展開を積極的に位置づけ、今日の南北経済関係を宗主国対植民地という古い経済関係と区別された新しい経済関係、しかもそれは歴史的趨勢の中に位置づけられた構造的関係として認識しようという姿勢が、前面に打ち出されている。このような立場からみると、今日の北と南との経済関係は、宗主国対植民地という経済関係の時代におけるように、南の側からみて必ずしも、否定的なもの一色というばかりのものとして存在するというわけではない。南の発展途上国は、

(17) 同上論文、16～17頁。

(18) 同上論文、18～19頁。

自国経済の具体的内容と自己の置かれた客観的条件の下において、北との経済関係を積極的に取り込んでいくという戦略を設定することができるようになる。アジア地域の発展途上国における一連の輸出加工区開設の動きは、上に述べてきたような世界経済に対する新しい認識の登場と合わせて考えると、そのもつ意味合いが、あらためて明確に理解できるように思われる。

中国の経済特区創設への動きも、上にのべてきたような一連の新しい世界経済の認識の中でこれを考えていくとき、従来の政策志向の転換とその転換の積極的意義を、より深く理解できるように思われる。

陳徳照氏は、社会主義経済制度と国際分業、国際協力について、つぎのように主張する。社会主義経済制度は資本主義経済制度と根本的に異なっているとはいえ、やはり機械制大規模生産を物質的基礎としている。このことから、社会主義経済制度は国際分業と国際協力を必要とする。大規模機械工業が発展すればする程、生産の機械化、自動化は高まり、生産の専門化、協業化もますます高まってくる。この結果、生産の社会化と国際化もますます高まる。また、生産技術設備の程度が高まるにつれて、有利となる生産規模の最低限度も拡大する。このことから、国際分業と国際協力の要求も高まってくる。元来社会主義生産は、本質的には国際的なもので、鎖国閉鎖的なものではない。社会主義経済体制の形成と発展は、全世界市場の拡大に対する1つの積極的力であり、これは世界市場の発展を促進する役割をもつものであるという。

第2に、社会主義経済の発展はその国の社会経済条件の急速な自己変革を通じて、世界経済、国際分業と係わり合うという性格をもつ。したがって、社会主義経済の発展は、世界経済の中でだんだんとその地歩が増大し、そのもつ意義も増大してくるということになるという。

第3に、社会主義国の出現と社会主義国際市場の形成は、世界市場全体に質的転換をもたらすという。社会主義国の対外貿易の発生と発展は、歴史的過程としてみれば、資本主義生産の無政府性の制限、資本主義対外貿

易の階級的性格の制限、諸国間における平等互恵の経済関係の構築など、世界市場の改造を推し進めていく過程であり、旧い国際経済秩序を打ち破り、新しい国際経済秩序を打ち立てていく闘争の過程である。こういった変革は、世界市場の崩壊というあり方を通じて進行するというものではなく、世界市場の中の社会主義的かつ進歩的なものが不断に成長していき、資本主義的なもの、おくれたものが漸次減っていくというあり方を通じて進行していくというのが、具体的なあり方だという。

かくて陳氏は、社会主義国と社会主義国際市場の出現と形成は、世界市場全体の発展、拡大、変革の役割を果たすのだと総括する。⁽¹⁹⁾

このような立場にたつと、中国の経済特区の創設と発展、また経済開発区構想などは、中国社会主義の発展にとっても、南北問題を中心軸にすえた新国際経済秩序の構築と前進のためにも、あるいは社会主義経済をも含む世界経済の変革と前進のためにも、積極的意義づけを得ることになる。中国は自らを立ち遅れた国と規定し、経済発展を最重要課題として取り組んでいるが、経済開発を先進資本主義国との経済関係の中で強力に推し進めようとするとき、常に過去の帝国主義侵略のいまわしい経験を念頭におきつつ、旧い帝国主義経済秩序を打破しつつ、またそのような秩序への逆転の歯止めを主体的に構築しつつ、また歯止めの客観的存在を確認しつつ、自らの戦略を打ち出している。この意味で、経済特区や経済開発区の問題は、単なる政治家の気紛れや思い付き的政策転換ではない。

Ⅲ 特定対外経済地域の諸形態とその特質

特定対外経済地域の形態にはさまざまなものがあるが、何らかの形でこのような形態のものを創設しようとする考えは、資本主義発展の1つの積極的推進軸としてこれを位置づけ、特定地域の展開と全体の発展を矛盾なく統合しようという考えの下に、登場してきたものと思われる。言うまで

(19) 陳德照「対統一の世界市場瓦解論的幾点看法」, 世界経済, 1982年第6期, 10頁。

もなく、特定地域の展開と全体の発展を矛盾なく統合しようということの前提には、特定のそのような意図をもつ主体が存在していなければならず、その主体は一定領域を支配する民族国家の場合もあるし、場合によっては、宗主国対植民地という意味における宗主国であることもある。この問題は措くあたわざる問題であるが、ここではこれ以上この問題には立ち入らないことにする。

周知のように、資本主義には自由貿易主義の要求と保護貿易主義の要求の両面があり、この両面は各々利害を背負った主体両者間の激しい主張の対立となって、屢々歴史上に登場してきている。自由貿易主義は、各国毎の固有の資本主義生産関係を基礎とする、国際競争力の展開基軸を備えた、1つの生産力体系として包括される国民経済の積極的要求面が前面に押し出されたものと考えられ、保護貿易主義は、一定領域において固有の資本主義的生産関係形成の潜在的民族母体をもちつつ、未だ1つの生産力体系として包括される国民経済の積極的展開基軸の形成が成就しないような段階で打ち出される、いわば軟弱国民経済の自己主張と考えられる。

保護貿易主義の主張を基底にもつような国民経済にとって、自由貿易主義的政策を採用することは不可能である。しかしこのことは、保護貿易主義の主張は、特定領域における貿易取引の自由な活動を全く許さない、ということの意味するものではない。極めて制約された条件付きの特定領域における貿易取引の自由な活動は、全体的な国民経済の発展と矛盾しないばかりか、積極的にこれを促進する場合も考えられる。このような場合には、特定対外経済地域の創設は、積極的位置づけをもって登場してくることになる。しかし、積極的位置づけをもって登場してくる特定対外経済地域も、単に商業・流通上の集積機能としての役割に専ら重点をおくか、あるいは自国の生産までも含む経済活動と結びつけてこれを考えるかによって、その意味は異なってくる。自由貿易主義の主張を基底にもつような国民経済にとっては、特定対外経済地域の創設は、さまざまな機能を期待できるとしても、少なくとも一般的な自由貿易の原則をこえる、さらなる

経済的メリットがなければなるまい。

ここでは以下、いくつかの特定対外経済地域の形態的特質を明確にし、これと比較する形で中国の経済特区の性格づけを行なうことにしたい。

上にのべてきたような性格づけが与えられた特定対外経済地域の典型としては、一般的な貿易と区別される、いわゆる通過貿易⁽²⁰⁾（中継貿易）という名で呼ばれる貿易行為を認める特定地域—保税倉庫、自由港がある。「諸国は通過貿易を対外通商活動の特別な部門と看なし、そのために特に役立つ有効な組織を考え出そうとするようになった⁽²¹⁾」。先ず、保税倉庫からみてみよう。

保税倉庫

「保税倉庫というのは、輸入手続のまだすまない商品を、それが再輸出されるなり、それとも後ほど輸入税を支払って国内自由流通に這入り込むなりするまで保管のできる倉庫である。保税倉庫に庫入れされる商品はいわば輸入されないものと看なされるのであり、その流通は右の庫入期間中は拘束された状態にある。すなわち税関の監視の下に立つ。関税支払の義務は、それが国内自由流通に移行する場合に始めて生ずるのであって、再輸出される場合には勿論問題とならない。……業者は……庫入中必要に応じて随意に改装、仕分、その他の手入ができる⁽²²⁾」。

自由港

「自由港というのは、通過貿易の促進のために関税区域の外におかれ、出入の外国商品が一切の関税を免除される商港である⁽²³⁾」。これは、「欧州大

(20) 通過貿易と中継貿易とは異なる。「通過貿易は貨物が輸出地から積出されるとき真の輸入地も定まっているし、また原形のままで運送過程として中間国を通過するものであるに反し、中継貿易においては、輸出地発送のとき必ずしも真の輸入地が決定せず、中継港で陸揚せられた後に最終仕向地（売先）が定るときもあり、また陸揚港で簡単な加工が行われることもある」（浜谷源蔵著『貿易実務（増補版）』，同文館，昭和49年，7頁）。

(21) 油本豊吉著『体系貿易と貿易政策』，廣文社，1975年，309頁。

(22) 同上書，310頁。

(23) 同上書，312頁。

陸諸国でのように、仲継貿易の組織が、海外諸国で買入れた大量の商品を一旦仲継港にもたらし、その上でそれをさらに再輸出するなり、ないし同地で改装、混合、手入などを行⁽²⁴⁾うなりする」、国際仲継貿易上の利便性に基⁽²⁴⁾づくものである。自由港はさらに細かく分けて考えると、以下のような特徴をもったものに分けられる。

自由港市

「自由港市というのは、商港の全部をあげて関税区域外におき、この地域内にかぎり出入の外国商品に対して一切の関税を免除し、なお商品の揚卸、貯蔵、改装、仕分、混合、手入のほか、製造はもとよりのこと居住⁽²⁵⁾までも許すものである」。

しかし、自由港市にはいくつかの欠陥がある。(1)それは例外的地位にあるために突出した独自の発展をとげ、内地との間に大きな隔たりが生ずること。(2)自由港内の住民は無税品で生活し、無税品で製造、無税で輸出するという特別の恩恵に浴し、内地住民との公平性が保たれなくなること。(3)自由港と内地との関税線の監視が困難で、費用、手数上からも過大な負担がかかるうえ、密輸の取り締まりが難しいこと。(4)自由港区や自由地区によってもほぼ同じ効果が達成できるし、目的によっては保税倉庫でも多くの効果が収められること。

こういった理由から、自由港市は自由港区や自由地区に改められた。⁽²⁶⁾

自由港区

「自由港区というのは、自由港市のように商港の全部をあげて自由港とするものではなく、単に港に面した地域の全部または一部をくぎってこれを関税区域外におき、この地域内にかぎり出入の外国商品に対して一切の関税を免除し、なお商品の揚卸、貯蔵、改装、仕分、混合、手入はいうまでもないこと、加工製造も許すが、ただその地域内での居住だけ

24 同上書、312頁。

25 同上書、312頁。

26 同上書、313頁。

を禁じるものである」。⁽²⁷⁾

自由地区

「自由地区というのは、自由港区と同様、港に面した地域の全部または一部をくぎってこれを関税区域外におき、この地域内にかぎり出入の外国商品に対して一切の関税を免除するが、居住はいうまでもないこと、加工または製造も許さないで、ただ商品の揚卸、貯蔵、改装、仕分、混合⁽²⁸⁾だけを許すものである」。

輸出加工区

上に掲げてきた保税倉庫、自由港は主として通過貿易にかかわるものであるが、発展途上国の貿易政策上重要な意味をもつ輸出促進との関連から設けられる特定対外経済地域として、輸出加工区がある。

輸出加工区は輸出品生産を行ない、輸出販路を開拓するための加工区域で、ここで生産される生産物の全部あるいは大部分は輸出される。輸出加工区は主として港に近い地域に設けられるが、必ずしも港に面していなければならないというものではない。

輸出加工区は1960年代に、当初台湾、韓国、メキシコ、シンガポール、アイルランドなどで開設された。この点についてはすでに触れたところである。

一般に輸出加工区内の企業は、さまざまな特別優遇措置をうけることができる。例えば、必要とされる原料の補充とか、完成品、半製品、加工設備、部品などの輸入および生産物の輸出については、関税が免除される。加工区内の企業に対して課される国内課税が低い上に、開業後一定の年限にわたって国内課税は免税扱いとされる。国あるいは地域によっては、外国企業の進出を許し、100%出資も認める。さらに、これら企業の得た利潤は自由に外貨で持ち出しができ、外国為替管理上の制限も受けない。投資資金の外貨による持ち出しも、比較的緩い。区内では特別な税関管理の

㉑ 同上書、313頁。

㉒ 同上書、314頁。

システムがとられ、手続が簡単で貿易に便利になっている。

この他に、加工区内の企業については、特に各国政府は水とか電力の供給、港湾の建設・拡充、レンタルの大型倉庫・工場の建物・宿舍の建設などで便宜をはかるほか、電信電話、郵便、運輸、貯蔵、銀行、為替業務など関連補助業務については、加工区内ですべて事務処理ができるよう、整備に万全を期している。

輸出加工区は、純粋に国内産の生産物の加工輸出といわゆる加工貿易⁽²⁹⁾の双方を積極的に推し進める目的から、重点的に一定の地域を定め、その整備をはかり、課税、為替管理上も、国内の一般的な取り扱いと区別した特定対外経済地域といえよう。

中国の経済特区

中国の経済特区については、さまざまな要素が入り雑じってなかなかその規定が難しいが、先ず課税面からみて、特区を無税区とみる見方があるが、これでは特区の性格を十分把握したことになる。経済特区は全く無税というわけでもないし、何よりもこの把握の仕方では特区の積極面が十分に浮かび上がらない。⁽³⁰⁾

次に、特区を自由貿易区（上に述べた例でいうとほぼ自由港にあたる）とみる見方もあるが、特区の中には直接貿易に関連しないものもあるという点を考えると、これも必ずしもあたらない。⁽³¹⁾

さらに、特区を工業特別区と考える見方もあるが、経済特区には工業以

29 「＜加工貿易＞というのは、特定の商品、ことに原料品や半製品が原産国以外の国で加工または精製しやすいように、輸入税を免じたり、軽くしたりする貿易である。……その目的とするところは一関税のために輸入加工原料や半製品が高くなるのを、当の原料や半製品で加工精製された製品の輸出に際してとり除くことにより、国内産業の対外競争力を（関税保護があるにもかかわらず）強めようとするにある」（同上書、318頁）。

30 孫鵬「広東経済特区的構想和前景」，許濂新等著『80年代中国经济問題』，中国社会科学出版社，1980年，55～56頁。

31 同上論文，55～56頁。

外の業種のもの、例えば科学実験とか研究センターのようなものも含まれており、経済特区を工業特別区とする捉え方も十全ではない。⁽³²⁾

経済特区というのは、条件の合った地域で限られた区域を区切って、国内と比べて管理を比較的自由にして、さまざまなやり方で外資、華僑、香港、マカオの資本と合弁から単独経営にいたるまでの種々の経営形態で、経済協力を行なうために設けられた特別経済地域である。特区の中では工業、商業、住宅、観光事業にいたるまでの事業経営が許され、一部道路とか電力など公共事業への投資も認められる。⁽³³⁾ こういった要素を総括してみると、経済特区というのは、中継貿易の拠点としての位置にあった自由港の純流通主義的性格を、一国の経済開発と対外経済関係の中でとらえなおし、一国の生産と国際金融、国際商業を結合する形で、潜在的な開発機会を集中的に発揮、実現していく拠点として設置されたものということができよう。

32 同上論文、55～56頁。

33 同上書、56頁。